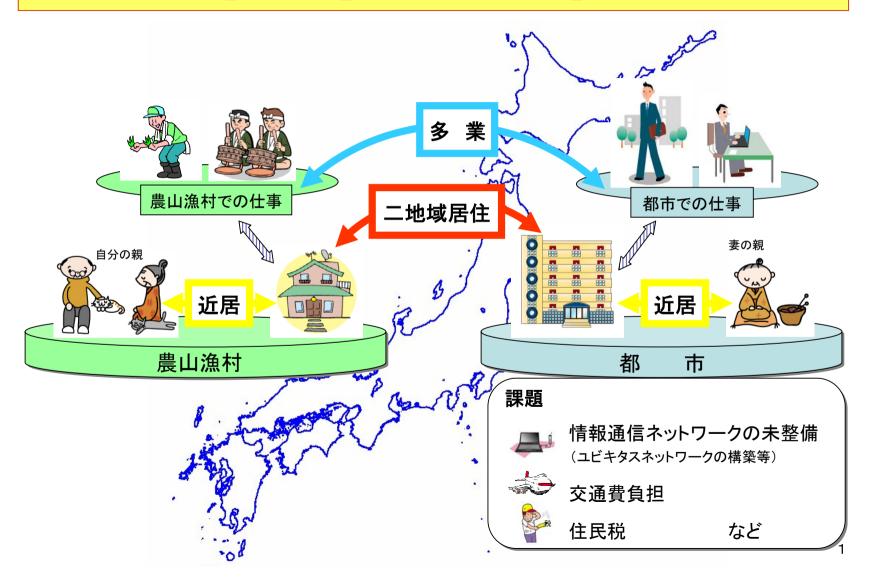
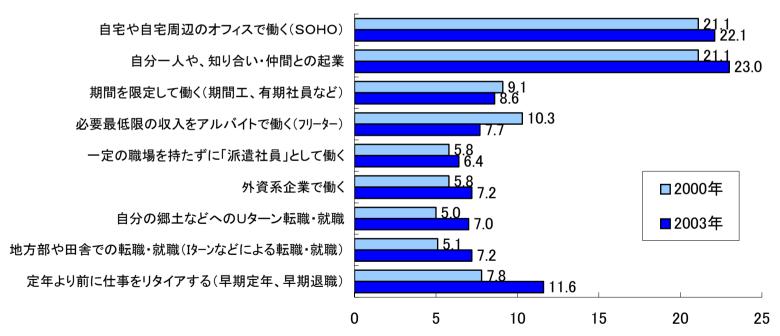
「多業」「近居」「二地域居住」の概念図



多様化する就労スタイル

フリーターで働く意識は弱まっており、早期退職を望む意向は高まっている。

[新しい働き方に対する意向(今後行ってみたいもの)]

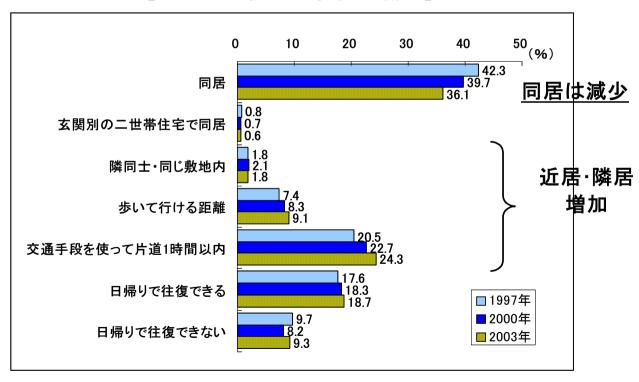


出所)野村総合研究所「生活者1万人アンケート調査」(2000年、2003年)

ゆるやかにつながる家族

親と同居する世帯は減少しているものの、近居・隣居している世帯は増加の傾向 にある。

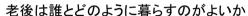
[自分の親との居住距離]

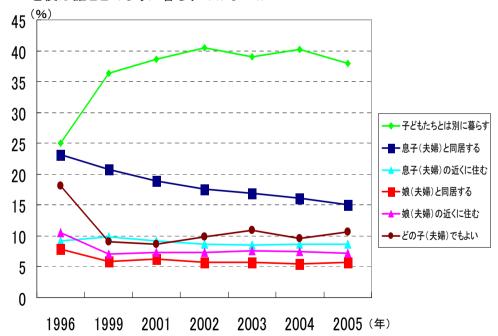


出所)野村総合研究所「生活者1万人アンケート調査」(1997年、2000年、2003年)

老後は誰とどのように暮らすのがよいか

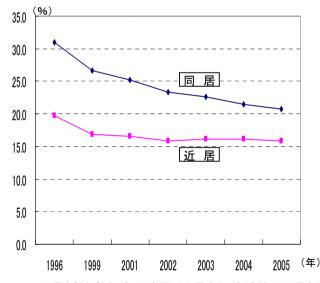
「息子(夫婦)と同居する」と答えた者の割合が15.1%,「息子(夫婦)の近くに住む」と答えた者の割合が8.7%,「娘(夫婦)と同居する」と答えた者の割合が5.7%,「娘(夫婦)の近くに住む」と答えた者の割合が7.2%,「どの子(夫婦)でもよい」と答えた者の割合が10.6%,「子どもたちとは別に暮らす」と答えた者の割合が38.0%となっている。





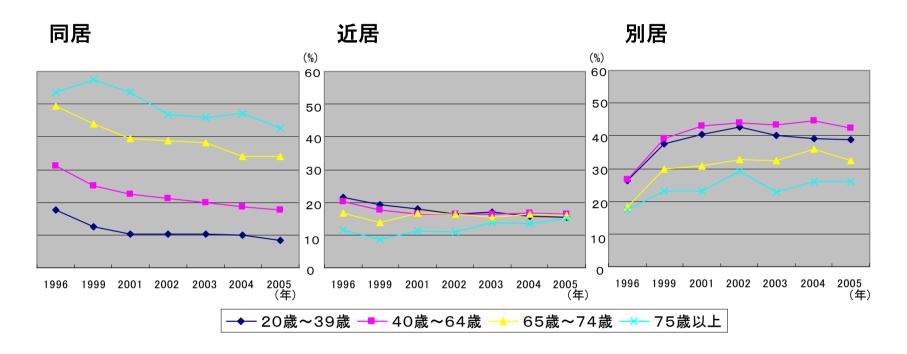
(出典)内閣府「国民生活に関する世論調査」をもとに国土交通省国土計画局作成

同居と近居の割合



※同居を望む割合:息子(夫婦)と同居する+娘(夫婦)と同居する 近居を望む割合:息子(夫婦)と同居する+娘(夫婦)と同居する

老後は誰とどのように暮らすのがよいか(年齢別)



(出典)内閣府「国民生活に関する世論調査」をもとに国土交通省国土計画局作成

(注)同居:「息子(夫婦)と同居する」、「娘(夫婦)と同居する」の合計

近居:「息子(夫婦)の近くに住む」、「娘(夫婦)の近くに住む」の合計

別居:「子どもたちとは別に暮らす」

2世代、3世代同居の状況

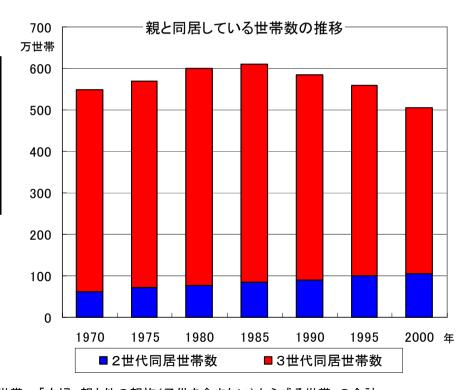
2世代同居世帯の一般世帯総数に占める割合は、1970年以降ほぼ一定に推移している(約2%)。

一方で、3世代同居世代が1970年には約16%であったのが、2000年には約9%まで低下している。

一般世帯総数の世帯類型別割合の推移

(単位·%)

(
	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000
単独世帯	20.3	19.5	19.8	20.8	23.1	25.6	27.6
核家族世帯	56.7	59.5	60.3	60.0	59.5	58.7	58.4
2世代同居世帯	2.0	2.1	2.1	2.2	2.2	2.3	2.3
3世代同居世帯	16.1	14.8	14.6	13.9	12.1	10.5	8.5
その他	4.9	4.1	3.2	3.1	3.0	3.0	3.2



(出典)総務省「国勢調査報告」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注)なお、ここでの「同居」の定義は以下のとおり。

2世代同居:「夫婦と両親から成る世帯」、「夫婦とひとり親から成る世帯」、「夫婦,親と他の親族(子供を含まない)から成る世帯」の合計 3世代同居:「夫婦,子供と両親から成る世帯」、「夫婦,子供とひとり親から成る世帯」、「夫婦,子供,親と他の親族から成る世帯」の合計